

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課			海外プロジェクト推進課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日公表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日公表)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	240	246	209	486	552		
		補正予算	-	-	51				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		240	246	260	486	552		
	執行額		206	215	237				
	執行率(%)		86%	87%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	87%	91%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助経済協力調査委託費	266	294						
	経済協力調査委託費	142	197						
	政府開発援助庁費	61	54						
	庁費	15	4						
	委員等旅費	1	1						
	その他	1	2						
	計	486	552						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	2.8	3	-	-	-
			目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9
			達成度	%	82	61	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数	成果実績	回	14	27	-	-	-
			目標値	回	22	23	24	-	25
			達成度	%	64	117	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において25件を目標値として設定した。								

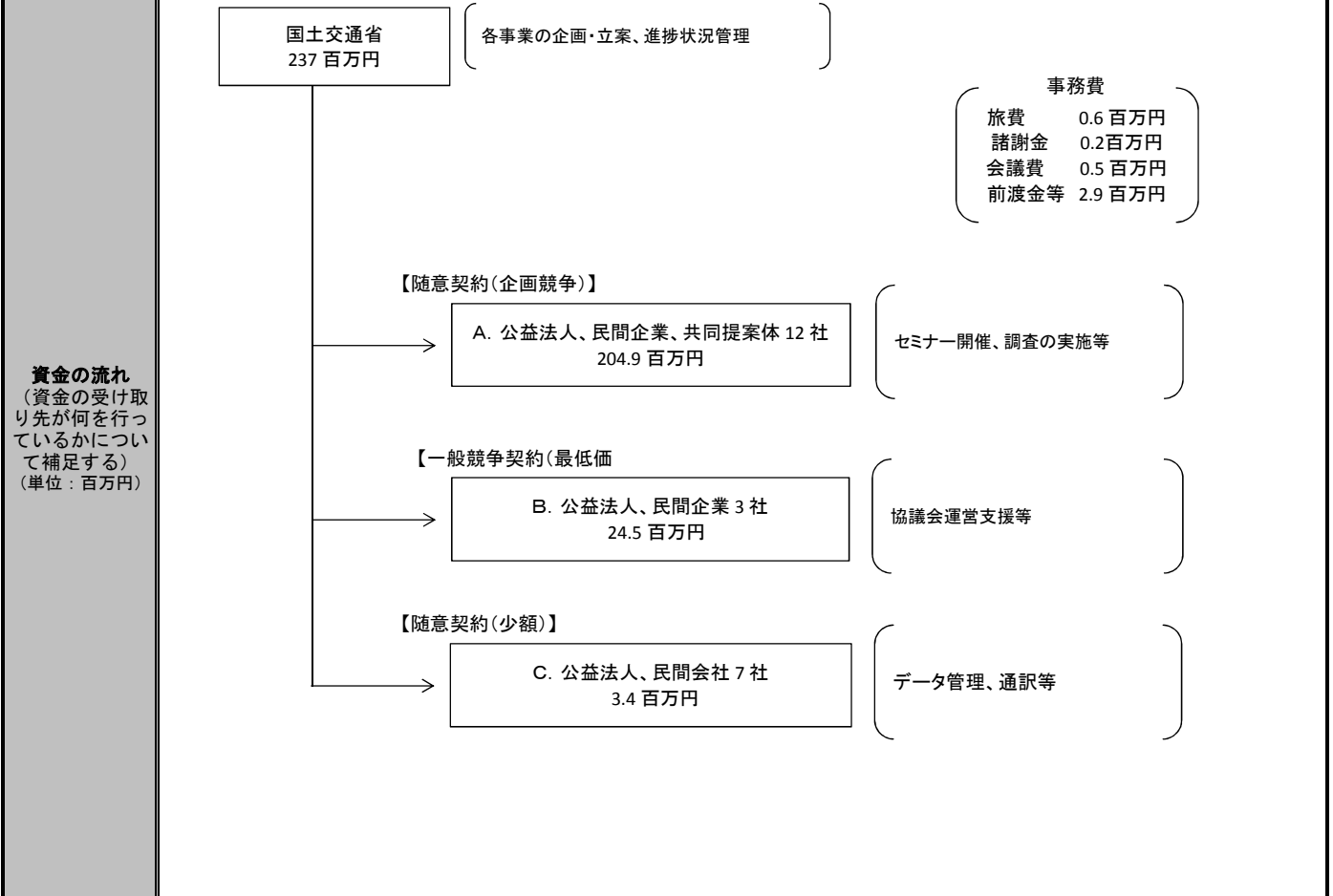
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		件	33	30	-	-	-
		目標値	件	43	45	47	-	50	
		達成度	%	77	67	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数			件	25	24	25		
		当初見込み	件	25	25	25	25		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/活動実績件数			千円/件	8,252	8,961	9,495	194,274	
		計算式	千円/件	206,295/25	215,059/24	237,382/25	485,685/25		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)		兆円	2.8	2.7	-	-	-
			目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9
		定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		件	33	30	-	-	-
			目標値	件	43	45	47	-	50
	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		件	14	27	-	-	-	
	目標値	件	22	23	24	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の 性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設分野については成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	ASEAN諸国や、インド等重点国について、効果的なトップセールスやセミナー開催、JICA研修の受け入れを行うとともに、さらなる相手国との協力関係の深化、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開を推進するよう努めている。	
	改善の方向性	引き続き、事業効果をしっかりと検証しつつ、継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、費用対効果の高い国・分野等を分析し、重点的な事業展開を図っていく。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムの2点目について、なぜ円借款事業に限定する必要があるのか加筆を求める。 ・事業番号461との共同化による効率化を検討して欲しい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	これまでの事業の成果も踏まえ、本邦企業の優れた技術力を活かす案件形成のため、事業の効率的・円滑な実施に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・所見を踏まえ、平成29年3月に改訂した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(H28.3月策定)」に基づく重点プロジェクトを踏まえて、関係省庁や民間事業者との情報交換や連携等を一層強化し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標達成に向けて、効果的な事業の実施を図る。 ・「インフラシステム輸出戦略(H29.5月改訂)」において政策支援ツールとして円借款の活用が示されており、また当該予算の活用が想定される新興国では円借款が中心的に活用されていることから、国土交通分野における我が国企業の海外インフラ受注額に加えて、円借款事業に限定したアウトカムを設定し、引き続き、当該指標を基に事業の有効性を適切に検証していく。 ・事業番号461と本事業は、予算管理が区分されているところではあるが、引き続き、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、担当課室で連携し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて効果的な事業の実施を図る。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	063	平成23年度	028	平成24年度	032
平成25年度	466	平成26年度	446	平成27年度	459
平成28年度	471				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.野村総合研究所・日建設計総合研究所 平成28年度ロシア地方中核都市における 都市環境改善実現調査共同提案体 (代表者:(株)野村総合研究所)		金額 (百万円)	費目	B.(株)オーエムシー		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
その他	旅費、印刷製本費、借料及び損料等	39.8	39.8	その他	旅費、印刷製本費、借料及び損料等	9.2	9.2
人件費	平成28年度 ロシア地方中核都市における 都市環境改善の実現に向けたビジネスモデル 等に係る調査検討業務に係る直接人件費	10.2	10.2	人件費	平成28年度 海外要人招聘等支援業務に 係る直接人件費	1.8	1.8
計		50	50	計		11	11

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所・日建設計総合研究所 平成28年度ロシア地方中核都市における都市環境改善実現調査共同提案体(代表者:(株)野村総合研究所)	4010001054032	平成28年度 ロシア地方中核都市における都市環境改善の実現に向けたビジネスモデル等に係る調査検討業務	50	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	平成28年度 海外社会資本整備に係る工事品質・安全確保等検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	平成28年度 エチオピア・タンザニア道路案件検討業務	21.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本工営(株)東京支店	2010001016851	平成28年度 ミャンマー国インフラプロジェクト推進業務	19.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	野村総合研究所・日建設計総合研究所 平成28年度日露都市環境協力推進調査共同提案体(代表者:(株)野村総合研究所)	4010001054032	平成28年度 日露都市環境協力推進のためのロシア地方中核都市における課題検討調査	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	平成28年度ベトナム国の都市開発における協力可能性検討業務共同提案体(代表者:日本工営(株))	2010001016851	平成28年度 ベトナム国の都市開発における協力可能性検討業務	10.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成28年度 インド都市開発案件検討業務	10.6	随意契約 (企画競争)	2	87.3%	
8	(株)ニューコムジャパン	1010001053838	平成28年度 日露都市環境協力による大都市圏における大規模再開発事業の一層の推進に向けた調査検討業務	9.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	日露エコノミックスセンター(株)	4011301011796	平成28年度 中央アジア地域におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務	9.3	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	平成28年度 中南米地域におけるインフラシステム海外展開促進支援等業務	8.4	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	平成28年度 海外要人招聘等支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	2	80.7%	
2	PASIA(株)	5020001117571	平成28年度 海外要人招聘等支援業務(その2)	5.7	一般競争契約 (最低価格)	2	86.9%	
3	(株)オーエムシー	9011101039249	平成28年度 国外会合支援業務	4.9	一般競争契約 (最低価格)	2	33%	
4	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	平成28年度 海外展開情報データ構築補助業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	75.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	平成28年度 インフラの海外展開に関する映像作成業務	0.6	随意契約 (少額)			
2	大光社印刷(株)	1010601020007	グリーティングカード・海外発送用封筒の作成及び発送	0.6	随意契約 (少額)			
3	(株)ホンヤク社	3010401084786	平成28年度 防災協働対話ワークショップの講演資料等の翻訳業務(その3)	0.6	随意契約 (少額)			
4	(株)日本翻訳センター	4010001033721	平成28年度 防災協働対話ワークショップの講演資料等の翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)			
5	(株)ホンヤク社	3010401084786	平成28年度 防災協働対話ワークショップの講演資料等の翻訳業務(その2)	0.4	随意契約 (少額)			
6	(株)ホンヤク社	3010401084786	平成28年度 交通関係ワーキング通訳業務	0.3	随意契約 (少額)			
7	NOVAホールディングス(株)	2010001139553	平成28年度 G7交通大臣会合ワーキング通訳業務	0.3	随意契約 (少額)			
8	(株)アイフィス	1010001000179	平成28年度 インフラの海外展開に関する広報コンテンツ作成業務	0.1	随意契約 (少額)			
9	NOVAホールディングス(株)	2010001139553	平成28年度 日スペイン語通訳支援業務	0.1	随意契約 (少額)			
10	個人		平成28年度 日ミャンマー語通訳支援業務	0	随意契約 (少額)			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 五十嵐 徹人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な地球的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国がかかえる共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	87	92	154	58	59		
	執行額	74	60	137					
	執行率(%)	85%	65%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	65%	89%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国際交通フォーラム拠出金	30	29	交通分野に係る国際的枠組みを活用して本事業を推進するため増額					
	庁費	18	20						
	職員旅費	7	8						
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	0.3	0.3						
計	58	59							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスや更に深掘りの調査事業につながった案件発掘/形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘/形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	33	30	-	-	-
			目標値	件	43	45	47	-	50
			達成度	%	77	67	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に25回に引き上げる。	成果実績	件	14	27	-	-	-
			目標値	件	22	23	24	-	25
			達成度	%	64	117	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において25件を目標値として設定した。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額		成果実績	兆円	2.8	3	-	-
		目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9	
		達成度	%	82	61	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		ITF(国際交通フォーラム)の日本人職員数(参考指標)	実績	人	1	1	1	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関する事業の発注件数	活動実績	件	2	1	2	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/国際会議等に関する事業の発注件数	単位当たりコスト	百万円	44	60	69	-		
		計算式	/	87百万円/2件	60百万円/1件	137百万円/2件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	2.8	3	-	-	-
			目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9
		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	33	30	-	-	-
			目標値	件	43	45	47	-	50
		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	14	27	-	-	-
目標値	件		22	23	24	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間、多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラシステム輸出戦略(28年5月改訂)に記載のトップセールス事業であり、優先度は高い
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札等による一者応札となっている事業がある点は改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施	
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	我が国が国際会議関連で実施した事業数を実績としている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際会議で事業結果を活用している
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力・連携等の推進にあたり、多国間会議、二国間会議を積極的に開催し、セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ関係・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大規模案件の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。 事業の効率性に関して、一般競争等による一者応札となっている点は改善すべき。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等の継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。 一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)について、アンケートを実施し、今後の対応策について検討する。 	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> アウトカムの2点目について、なぜ円借款事業に限定する必要があるのか加筆を求める。 事業番号460との共同化による効率化を検討して欲しい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 業 内 改 善 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、成果実績・活動実績の指標を基に、事業の有効性を適切に検証し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、効果的な事業を実施するよう一部の改善をするべき。 一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、アンケート結果から対象企業が応札しなかった理由を十分検証し、複数者による応札を図り、発注における競争性を確保するよう一部の改善をするべき。 		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・所見を踏まえ、発注における競争性を確保するよう改善を図りつつ、平成29年3月に改訂した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(H28.3月策定)」に基づく重点プロジェクトを踏まえて、関係省庁や民間事業者との情報交換や連携等を一層強化し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標達成に向けて、効果的な事業の実施を図る。
 ・「インフラシステム輸出戦略(H29.5月改訂)」において政策支援ツールとして円借款の活用が示されており、また当該予算の活用が想定される新興国では円借款が中心的に活用されていることから、国土交通分野における我が国企業の海外インフラ受注額に加えて、円借款事業に限定したアウトカムを設定し、引き続き、当該指標を基に事業の有効性を適切に検証していく。
 ・事業番号460と本事業は、予算管理が区分されているところではあるが、引き続き、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」に基づき、担当課室で連携し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて効果的な事業の実施を図る。

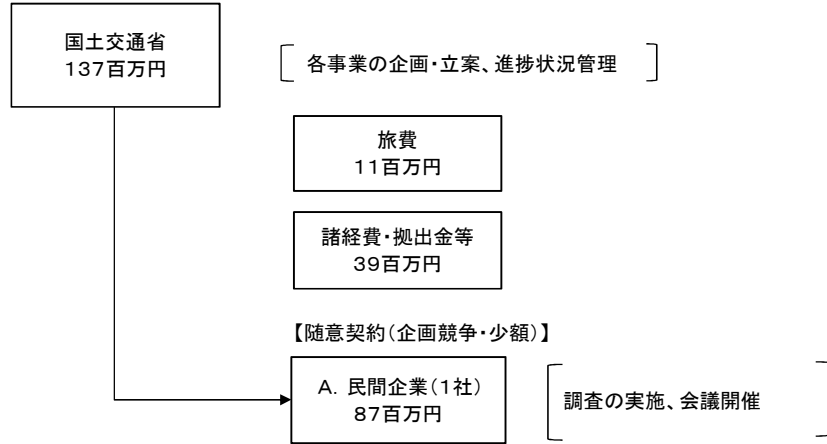
備考

関連する過去のレギュレーションの事業番号

平成22年度	42	平成23年度	55	平成24年度	51
平成25年度	467	平成26年度	447	平成27年度	460
平成28年度	472				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)コングレ			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	17			
その他	旅費、通訳費、諸経費等	70			
計		87	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コングレ	9120001079690	G7長野県・軽井沢交通大臣会合における我が国のインフラシステムへの理解促進等に資する調査業務	86	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(株)コングレ	9120001079690	G7長野県・軽井沢交通大臣会合に係る官民セッション実施運営事業	1	随意契約 (少額)	1	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 五十嵐 徹人				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラシステム輸出を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	100	53	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲100	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	800	802	1,112	959	1,392			
	執行額	687	759	936	-	-				
	執行率(%)	86%	95%	84%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	84%	92%	-	-				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
経済協力調査委託費		744	1,086	・インフラシステム輸出を推進するための事業の拡充による増額 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,367						
庁費		107	162							
職員旅費		86	121							
委員等旅費		12	12							
政府開発援助委員等旅費		6	6							
その他		4	5							
計	959	1,392								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	33	30	-	-	-	
			目標値	件	43	45	47	-	50	
			達成度	%	77	67	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を25回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数	成果実績	件	14	27	-	-	-	
			目標値	件	22	23	24	-	25	
			達成度	%	64	117	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において25件を目標値として設定した。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額		成果実績	兆円	2.8	3	-	-
		目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9	
		達成度	%	82	61	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	29	14	7	-	-	
		当初見込み	件	29	14	7	17	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	政務レベルによるトップセールス件数	活動実績	件	96	94	69	-	-	
		当初見込み	件	96	94	69	86	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト	百万円	17	54	103	-		
		計算式	/	494百万円/29件	753百万円/14件	727百万円/7件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値	兆円	2.8	3	-	-	-
			目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値	件	33	30	-	-	-
			目標値	件	43	45	47	-	50
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値	件	14	27	-	-	-	
目標値		件	22	23	24	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争等による一者応札となっている一部事業がある点、改善すべき
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度を初期値として、目標を設定したところ
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力・連携等の推進にあたり、多国間会議、二国間会議を積極的に開催し、セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大規模案件の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。 ・事業の効率性に関して、一般競争等による一者応札となっている点は改善すべき。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等の継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。 ・一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、成果実績・活動実績の指標を基に、事業の有効性を適切に検証し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、効果的な事業を実施するよう一部の改善をするべき。 ・一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、アンケート結果から対象企業が応札しなかった理由を十分検証し、複数者による応札を図り、発注における競争性を確保するよう一部の改善をするべき。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、発注における競争性を確保するよう改善を図りつつ、平成29年3月に改訂した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(H28.3月策定)」に基づく重点プロジェクトを踏まえて、関係省庁や民間事業者との情報交換や連携等を一層強化し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標達成に向けて、効果的な事業の実施を図る。		

備考

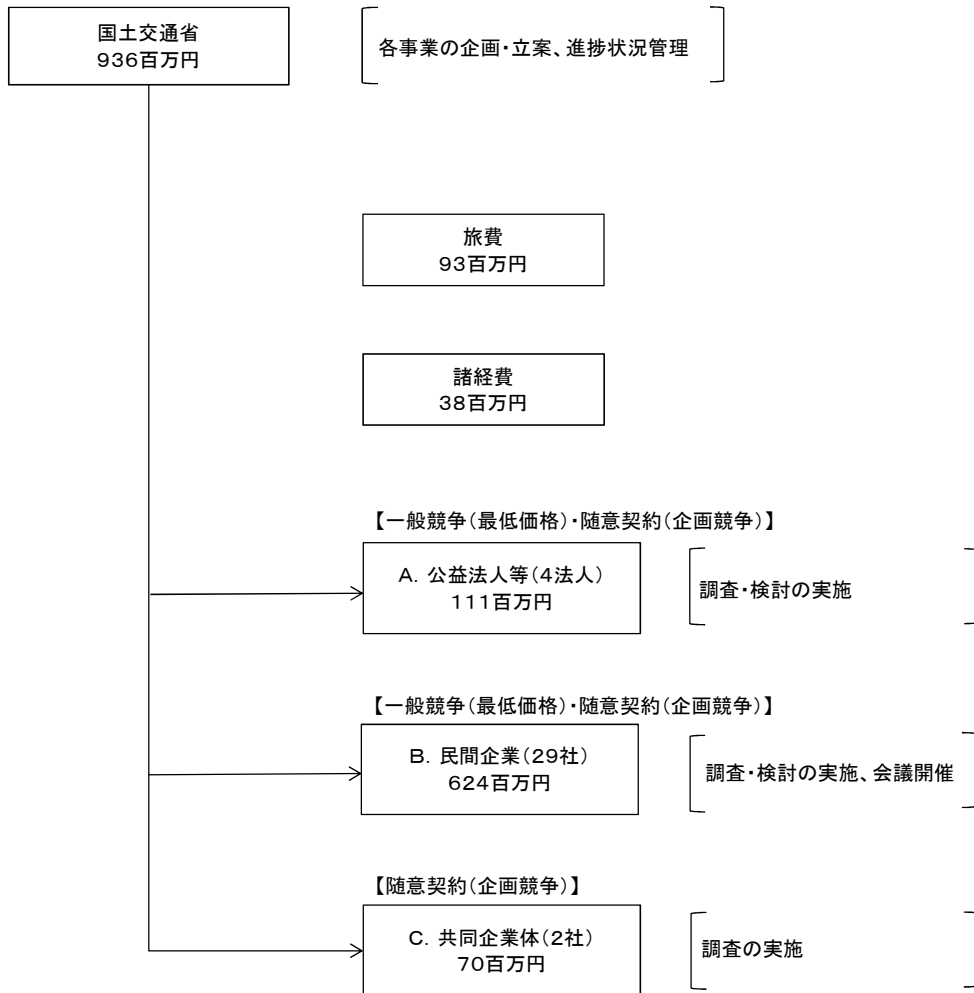
公開プロセス実施：H26年度、レビューシート番号：448、事業名：国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援事業
 結果：「事業全体の抜本的な改善」
 ①調査事業について、他機関との役割分担を意識しつつ、例えば、一者入札の改善のほか、特定事業者の利益になるセールス目的の調査については民間の費用負担とするなど、コスト削減の工夫を講ずるべき。
 ②アウトカム指標について、例えば、事業種別を勘案してそれぞれに設け、実績の推移を把握した上で受注に至るまでの各事業段階に対応させるなど、PDCAサイクルの観点を踏まえたより適切な形に見直すこと。
 (対応状況①について)
 一者入札への対応として、平成26年度に入札に参加しなかった企業に対して、入札に参加できなかった理由等を聞くアンケート調査を行うとともに、公募期間を従来よりも延長し、平成27年度の入札においては、より多くの企業が参加できるよう改善する。
 ・発掘・形成段階の案件に関する調査事業は国が実施し、ビジネス化の見込みがはっきりしている事業についての調査は民間企業が実施する、という官民の役割分担の明確化を徹底しつつ、特定事業者だけではなく幅広い民間企業の利益になる調査事業を実施する。
 (対応状況②について)
 ・平成27年度以降のアウトカム指標として、「単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の数」、「我が国インフラ企業が入札に至った回数」、「我が国企業の海外インフラ受注額」を加えることにより、受注に向けた長期に亘る我が国の活動、及びその結果を反映させたアウトカム指標とする。
 ・設定したアウトカム指標については、実績の推移を、事業種別等の分類を工夫した上で把握・分析し、効率的な調査事業の実施に資するよう、見直しを行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43	平成23年度	56	平成24年度	52
平成25年度	468	平成26年度	448	平成27年度	461
平成28年度	473				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)国際臨海開発研究センター			B.The Northeast Maglev,LLC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	直接人件費	20	人件費	直接人件費	81
	その他	旅費、その他諸経費等	50	その他	旅費、報告書作成費、諸経費等	119
	計		70	計		200
		C.(株)三菱総合研究所、(公財)鉄道総合技術研究所			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	直接人件費	24				
その他	旅費、翻訳費、通訳費、諸経費等	26				
計		50	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	コロンビアにおける港湾案件形成検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	我が国の港湾における防災・減災に向けた取り組みのASEAN諸国への展開可能性調査	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
3	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	ベトナム国における港湾施設的设计・施工基準策定に関する協力推進検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	イランにおける港湾整備・運営への参入促進検討委託業務	12	随意契約 (企画競争)	2	96%	-
5	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	諸外国における港湾保安対策に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	1	96%	-
6	(公財)日本自動車運送技術協会	4010005004660	マレーシアにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス調査事業	22	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
7	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	課題解決型の人材育成に係る研修メニュー等の作成に関する調査業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
8	(一社)日本船用工業会	-	我が国船用工業製品のライフサイクルコストに資するデータ標準化に関する調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	The Northeast Maglev, LLC	-	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方針に係る調査	200	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(株)オーエムシー	1012401002011	日ASEAN次官級交通政策会合の実施運営事業	16	一般競争契約 (最低価格)	4	72%	-
3	(株)オーエムシー	1012401002011	インド・Inno Rail 2016に係る実施運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5	95%	-
4	(株)オーエムシー	1012401002011	日ASEAN交通連携に基づく交通統計情報専門家会合の実施運営事業	5	一般競争契約 (最低価格)	2	73%	-
5	(株)オーエムシー	1012401002011	日カンボジア交通運輸技術連携セミナー実施運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	62%	-
6	(株)オーエムシー	1012401002011	中小企業の海外展開支援に向けたビジネスマッチングセミナーの実施運営事業	3	一般競争契約 (最低価格)	5	43%	-
7	(株)オーエムシー	1012401002011	ミャンマーにおける日ASEAN物流政策対話・ワークショップ開催事業	3	一般競争契約 (最低価格)	8	44%	-
8	(株)オーエムシー	1012401002011	タイにおける日ASEAN物流政策対話・ワークショップ開催事業	3	一般競争契約 (最低価格)	4	43%	-
9	(株)オーエムシー	1012401002011	航空インフラ国際展開協議会「フィリピンミッション」におけるセミナー等の実施運営業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	-
10	(株)オーエムシー	1012401002011	ラオスにおける物流人材育成支援事業	2	一般競争契約 (最低価格)	2	53%	-
11	日本工営(株)東京支店	-	インド国鉄における踏切改良に関する調査	27	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
12	日本工営(株)東京支店	-	バンコク都市圏における貨物輸送改善に係る事業性調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
13	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	ジャカルタ都市圏の都市鉄道における我が国安全管理手法の導入促進に関する調査	28	随意契約 (企画競争)	1	95%	-
14	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	海外向け車両の仕様の検証に係る調査	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
15	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	交通渋滞等が深刻化する開発途上国の効果的支援に向けた調査事業	29	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
16	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	国際政治経済情勢に関する調査業務事業	7	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
17	(株)三菱総合研究所	6010001030403	欧州の鉄道分野における安全管理及び火災防護に係る適合性評価に関する調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
18	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ミャンマーにおける航空交通管制システムの近代化調査	7	一般競争契約 (最低価格)	4	71%	-
19	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ラオス国における空港インフラ実態調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	-
20	(株)富士通総研	8010401050783	本邦企業によるケニア共和国モンバサ進出に向けた課題検討把握調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
21	(株)富士通総研	8010401050783	ウズベキスタン共和国への交通関連インフラプロジェクト案件発掘基礎調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	-
22	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	ミャンマーの石油ガス開発に資する浮体技術を用いたサプライベースに関する検討	21	随意契約 (企画競争)	1	95%	-
23	日通旅行(株)	4010601042469	日ASEAN交通連携に基づく交通行政施策立案支援事業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-

24	日通旅行(株)	4010601042469	交通安全に関するタイ運輸省職員等の招聘事業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
25	日通旅行(株)	4010601042469	次世代VTSIに関するワークショップにかかる運営支援事業	3	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
26	日通旅行(株)	4010601042469	平成28年度 日ASEANグリーン物流専門家会合の実施運営事業	2	一般競争契約 (最低価格)	4	78%	-
27	(株)日本総合研究所	4010701026082	中小企業の海外展開支援に向けた調査業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99%	-

C.共同企業体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所、 (公財)鉄道総合技術研究所	-	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査	50	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(株)三菱総合研究所、 三井共同建設コンサルタント(株)	-	海外における高速鉄道整備による地域への経済効果に関する検討調査	20	随意契約 (企画競争)	5	99%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 五十嵐 徹人				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全など国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力等の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	48	50	47	41	45			
	執行額	40	48	44						
	執行率(%)	83%	96%	94%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	83%	96%	94%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助庁費	32	35	途上国の交通問題解決に向けた取組みをより一層支援し、本事業を推進するため増額。						
	政府開発援助職員旅費	5	6							
	政府開発援助経済協力調 査委託費	4	4							
	その他	0	0							
	計	41	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに単年度 で終わらず、翌年度のトップ セールスやさらに深掘りの 調査事業につながった 案件発掘・形成調査(国土 交通省実施)の件数を50件 まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度 のトップセールスやさらに 深掘りの調査事業につな がった案件発掘・形成調査 (国土交通省実施)の件数 まで引き上げる。	成果実績	件	33	30	-	-	-	
			目標値	件	43	45	47	-	50	
			達成度	%	77	67	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに円借款 事業における我が国インフ ラ企業(国土交通省分野) が入札に至った回数を25 回に引き上げる。	円借款事業における我が 国インフラ企業(国土交通 省分野)が海外入札に至っ た回数	成果実績	件	14	27	-	-	-	
			目標値	件	22	23	24	-	25	
			達成度	%	64	117	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において25件を目標値として設定した。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	2.8	3	-	-	-	
		目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9		
		達成度	%	82	61	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績	件	8	7	7	-	-	
		当初見込み	件	7	7	7	7	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数		単位当たりコスト	百万円	5	6	6	-		
		計算式	/	40百万円/8件	40百万円/7件	44百万円/7件	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	4.3 国際協力、連携等を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)		実績値	兆円	2.8	3	-	-	-
				目標値	兆円	3.4	4.4	5.4	-	9
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		実績値	件	33	30	-	-	-
				目標値	件	43	45	47	-	50
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		実績値	件	14	27	-	-	-
		目標値	件	22	23	24	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、平成32年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海賊対策等、国民や社会のニーズを反映した事業
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間、多国間での取組みであり、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決等を図る事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争による一者応札となっている点、改善すべき
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・使途となっている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者入札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	建設分野における海外インフラ受注額は、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものの、交通分野における海外インフラ受注額は、目標に近い実績を示さなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定していた事業を全て実施している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数年事業であり、結果は十分活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力・連携等の推進にあたり、多国間会議、二国間会議を積極的に開催し、セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、橋梁事業などの建設分野や鉄道事業などの交通分野での本邦企業の大規模案件の受注に繋がった。なお、新たな技術の普及を前提とした商品分野においては、数値が伸び悩んでいる状況であり、取組を強化する必要がある。 事業の効率性に関して、一般競争等による一者応札となっている点は改善すべき。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進するとともに良好な国際関係を構築するための相手国・国際機関との多国間・二国間会議等の継続的な実施、開発途上国の自立的発展を促進するための研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進していく。 一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、対象企業が応札しなかった理由(公告期間や時期等)についてアンケートを実施し、今後の対応策について検討する。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、成果実績・活動実績の指標を基に、事業の有効性を適切に検証し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標値達成に向けて、効果的な事業を実施するよう一部の改善をするべき。 一般競争入札等による支出のうち、一者応札となった点は、アンケート結果から対象企業が応札しなかった理由を十分検証し、複数者による応札を図り、発注における競争性を確保するよう一部の改善をするべき。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、発注における競争性を確保するよう改善を図りつつ、平成29年3月に改訂した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(H28.3月策定)」に基づく重点プロジェクトを踏まえて、関係省庁や民間事業者との情報交換や連携等を一層強化し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の目標達成に向けて、効果的な事業の実施を図る。		

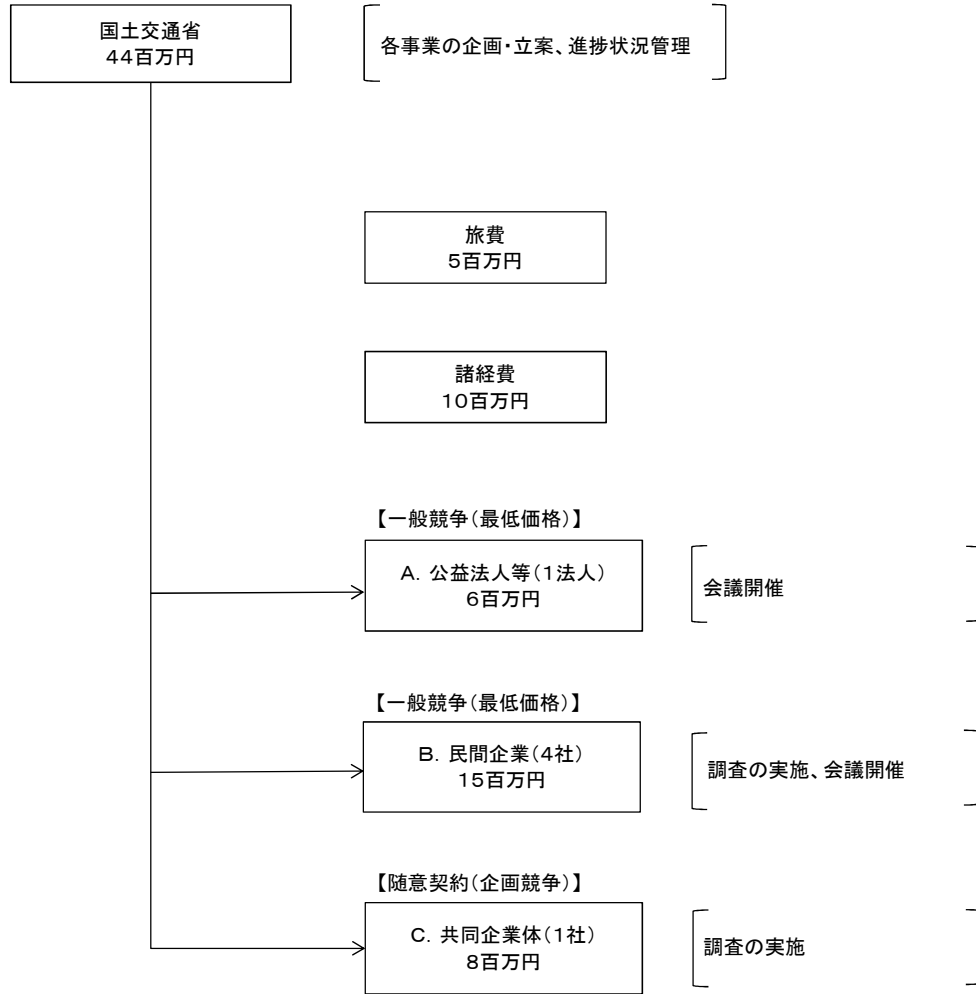
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-66	平成26年度	449	平成27年度	462
平成28年度	474				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.(一社)海外運輸協力協会			B.(株)日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅費	3	人件費	直接人件費	1.6
人件費	直接人件費	0.4	その他	旅費、翻訳費、諸経費	3.4
その他	諸経費等	2.6			
計		6	計		5

者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	(一社)海外運輸協力協会、(株)オリエンタルコンサルタ			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	直接人件費	2			
	その他	旅費、諸経費等	6			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	日ASEAN交通連携に基づく環境専門家会合実施運営事業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	インドネシア・タイ・フィリピンにおける内航船代替促進のための調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	(株)日本海洋科学	1020001077159	ASEAN域内における低環境負荷船の普及に向けた戦略案策定のための調査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	-
3	(株)OMC	5370001031705	海賊対策能力向上支援にかかる運営事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	78%	-
4	アーツアンドクラフツ(株)	3012401020614	国際専門家会合にかかる運営支援事業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	-
5	(株)オーエムシー	1012401002011	「第10回日ASEAN専門家会合」等の開催に関する運営業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	4	55%	-

C.共同企業体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会 (株)オリエンタルコンサルタ	-	「日ASEAN新環境行動計画に基づく利便性優良事例集」策定のための調査業務	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 久田 成昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	2	2	
	執行額	2	2	2	2	2	2		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
国際航路協会等分担金		2	2						
その他		0	0						
計		2	2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数	成果実績	人	3	3	3	-	-
			目標値	人	-	-	-	3	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	当該国際機関の幹部職員数に占める日本人幹部職員数の割合	成果実績	%	-	-	17	17	
			目標値	%	-	-	17	17	
			達成度	%	-	-	100	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PIANC HP: http://www.pianc.org/ IAPH: http://www.iaphworldports.org/ ICHICA: http://www.jacms.or.jp/index.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数	活動実績	回	5	5	5	-	-
		当初見込み	回	5	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/総会等参加回数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計算式	百万円/参加回数		2/5	2/5	2/5	2/5

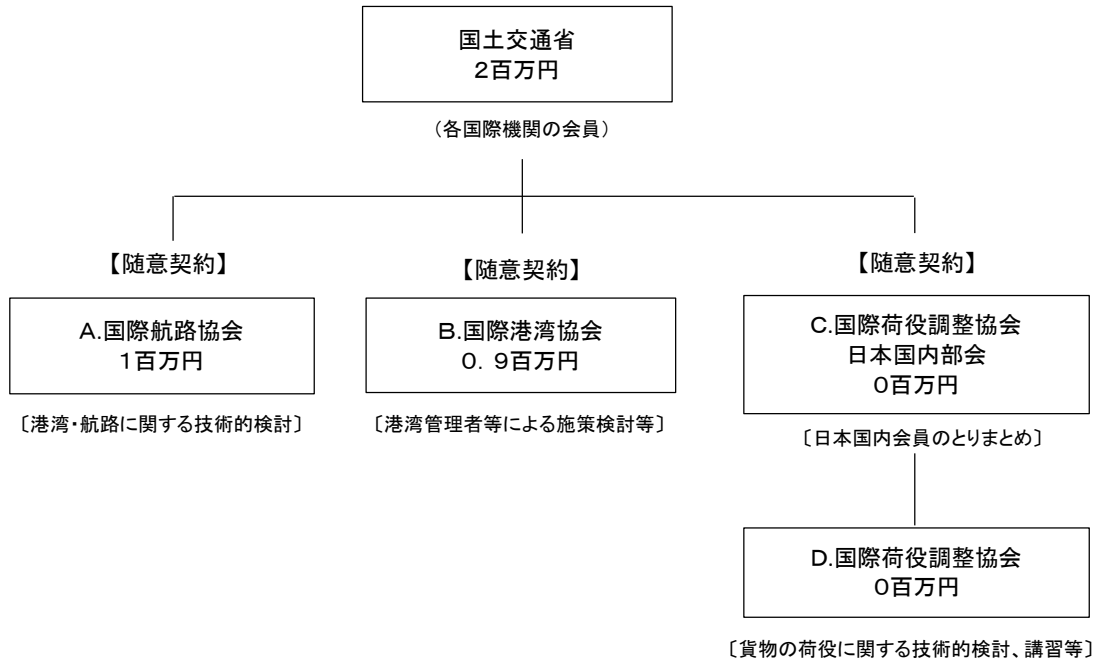
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績						
		目標値							
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準のグローバル化に資する取り組みを進めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各国機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているだけである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度毎のばらつきはあるものの、概ね見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、ICHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	加盟にあたり国際約束で決められた分担金の支出が必要のため、現状どおりとする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことが出来るよう、引き続き施策を遂行していくと共に、成果の公表に務めることとしたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	384	平成23年度	349	平成24年度	360		
平成25年度	470	平成26年度	450	平成27年度	463		
平成28年度	475						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっていくかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航路協会			B.国際港湾協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1	分担金	国際港湾協会分担金	0.9
計		1	計		0.9
C.国際荷役調整協会 日本国内部会			D.国際荷役調整協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0	分担金	国際荷役調整協会分担金	0
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

